

令和7年度 大阪市社会福祉研修・情報センター事業報告書

施設概要

施 設 名	大阪市社会福祉研修・情報センター
所 在 地	大阪市西成区出城2-5-20
施 設 規 模	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）5階建て 敷地面積 3,104 m ² 建築面積 1,535 m ² 延床面積 5,982 m ²
主 な 施 設	1階 事務室、エントランスホール、パネル展示 （西成アーカイブ事業） 2階 図書・資料閲覧室 3階 成年後見支援センター、事務室（あんしん さぽーと事業）、大阪市認定事務センター 4階 会議室、介護実習室、演習室 5階 大会議室

指定管理者

団 体 名	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会・太平ビルサービス大阪株式会社共同体
本店所在地	大阪市天王寺区東高津町12-10 市立社会福祉センター内
代 表 者	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会 会長 永岡 正己
指 定 期 間	令和7年4月1日～令和12年3月31日
報告対象期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
担 当 者	所長 河野 圭司
連 絡 先	大阪市西成区出城2-5-20 大阪市社会福祉研修・情報センター (06) 4392-8200

1 指定管理業務の実施状況

(1) 管理運営方針

社会福祉研修・情報センター（以下、「センター」という。）は、昭和57年に開設された「大阪市立社会福祉研修センター」ならびに平成3年に開設された「大阪市高齢者総合相談情報センター」を統合し、平成15年1月に設置された。大阪市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）は、両施設を開設時から運営し、統合後も実績と本会の強みを生かして継続運営している。

令和7年度は新たな指定管理期間の初年度として、介護現場の生産性向上に資する取組みなど、新たな取組みも進めながら研修内容のさらなる充実や貸室事業の利用率向上に努めるとともに、管理運営に関する事業計画書に基づき、次のとおり施設運営に努めた。

ア 地域共生社会への貢献

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を越えて『丸ごと』つながり、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に作る地域共生社会の実現に向け、社会福祉施設職員として地域との協働を実践するための手法を学ぶ「社会福祉施設職員の地域福祉実践講座」を開催するとともに、相談支援機関どうしが連携・協働による支援を進めるための「相談支援機関の連携・協働のための研修」を開催した。

また、地域福祉活動者向けに、今後の地域福祉活動の展開に向けた「地域福祉活動者講座～ファンドレイジングを学ぶ～」、「地域活動の未来を描こう！新しい担い手とのつながり方を考える」を開催した。

イ 市民、関係機関・団体、行政等とのネットワークを生かした事業実施

(ア) 企業や地域ボランティアグループ、NPO、障がい者支援団

体、行政等と連携し、福祉・介護の啓発イベントとして「ウェルおおさかは一とフェア2025」を開催するとともに、大阪社会福祉史研究会と連携した市民講座の開催、大阪介護福祉士会の協力を得て開催した介護職員研修、NPO法人自助具の部屋と連携した自助具紹介動画のYouTube配信などを行った。

(イ) また、平成17年9月、大阪市社会福祉審議会においてまとめられた「大阪市における福祉人材養成のあり方」の提言を受け、

平成18年11月に福祉人材養成に関わる機関・団体、事業者、専門職団体、社会福祉協議会等が参画する「大阪市福祉人材養成連絡協議会」（以下、「人材協」という。）が結成され、当センターが事務局機能を担っているところであり、令和7年度においても、福祉人材の確保を支援するため「求人力・広報力向上研修」や「福祉人材受入・定着支援研修」を実施するとともに、会員提供講座として「福祉職が向き合うカスタマーハラスメント～カスタハラに対する困難感の所在と対応方法～」を実施した。また、ホームページ「ウェルふるネット」による研修情報の提供、「福祉職場の業務改善に関するアンケート」を行ったほか、「福祉介護職員のキャリアデザインノート受講履歴管理手帳」を購入希望者へ販売するとともに、さらなる普及啓発に向けキャリアパス対応生涯研修過程初任者及び中堅職員コース等において無料配付を行った。

(ウ) センターでは、西成区社会福祉施設連絡会に加盟し、各種研修・会議等に参画し、ネットワークを形成している。研修事業においては、教育機関、職能団体、大阪市社会事業施設協議会（以下、「施設協」という。）、NPO法人、行政等各種関係機関の協力を得て質の高い内容の研修を実施するとともに、福祉人材養成のネットワークの強化を図っている。

その他、大阪介護福祉士会の協力による「訪問介護サービス提供責任者研修」及び「介護主任・リーダー職員研修」等、質の高い研修を実施した。

福祉施設職員の人権研修については、施設協と大阪市社会福祉施設人権活動推進連絡協議会（以下、「人権協」という。）と本会が共催し、次のとおり、オンデマンド配信により4テーマで4回開催した。

回数	日程	テーマ	講師	参加者数
1	8/25 ～ 8/31	子どもの権利について	大阪常磐会大学 子ども教育学部 子ども教育学科 教授 昇 慶一氏	832 人
2	11/5 ～ 11/11	福祉現場における 家族や保護者からの カスタマーハラスメント等への対応	平田佳之法律事務所 弁護士 平田 佳之氏	1,040 人
3	2/3 ～ 2/9	職業や雇用をめぐる人権	大阪企業人権協議会 吉川 弘氏	377 人
4	3/10 ～ 3/16	成人期の発達障がい の理解と特性に沿った 支援について	大阪市発達障がい者支 援センターエルムおお さか 所長 井上 芳子氏	497 人



さらに、人材協において、ホームページ「ウェルふるネット」の運営やウェルふるネットメールマガジン『Information マーケット』の配信を行った。

令和 7 年度

ホームページアクセス数

1, 8 1 8 件

メールマガジン配信数

3 7, 8 8 8 件

(エ) また、エントランスを使用し、作業所（就労継続支援 B 型等）の方々が、月に 1～2 回程度焼き菓子や手作りの小物の販売等を通じて、市民の方々と交流する場を提供する等、障がい者支援団

体と連携した。

【物品販売】

参加団体数 令和7年度：17団体（はーとフェア出店含む）
（参考）令和6年度：15団体
出店日数 令和7年度：30日（4月～3月末）
（参考）令和6年度：23日

ウ ニーズの把握とタイムリーで柔軟な対応

研修・情報センターが実施するすべての研修や講座においてアンケートを実施し、必要な研修等ニーズ把握に努めるとともに、その時勢にあったタイムリーな課題について、研修や講座を行った。

・社会福祉講演会

「生活困窮者自立支援から地域共生社会へ～社会保障の新たなステージ～」

「最強のふたり」（映画上映会）

「父と僕の終わらない歌」（映画上映会）

また、外国人介護人材受入のための支援について、「外国人も日本人も“働きやすい、職場をつくる！”」の実施や、高齢福祉関係研修を再編し「施設職員のための高齢者虐待防止研修」「介護予防・重度化防止の推進」の2講座を実施した。

エ 人材協、運営委員会の活用、意見の反映

(イ) 今後の福祉人材の育成、確保に関する取組みについて、人材協を運営し、総会及び作業部会を開催して検討した。

(a) 総会

日時	令和7年8月27日（水）午前10時～正午
場所	大阪市社会福祉研修・情報センター
内容	・役員の改選について ・令和6年度 事業実施状況について ・令和7年度 事業計画（案）について ・令和7年度 会員提供講座について ・「福祉現場の業務改善に関するアンケート」の取組み状況について

(b) 作業部会

第31回作業部会

日 時 令和7年9月16日（火）午後2時～4時
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター
内 容 ・ 令和6年度事業実地状況について
・ 令和7年度事業計画について
・ 「福祉現場の業務改善に関するアンケート」について

第32回作業部会

日 時 令和8年3月25日（水）午前10時～正午
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター
内 容 ・ 令和7年度の会議及び各取組みの実施状況について
・ 令和8年度に向けた取組みについて
・ 福祉職場の業務改善に関するアンケートについて

(イ) 研修をはじめ各種事業の効果的な実施と適切な管理運営等、事業全般について幅広く意見や助言を求め、センターの事業運営に反映させるため、運営委員会を開催した。

(a) 第1回運営委員会

日 時 令和7年7月31日（木）午前10～正午
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター（オンライン併用）

参加者 運営委員10人

内 容 ・ 委員長及び副委員長の選任について
・ 令和6年度事業報告・決算報告について
・ 令和7年度事業の進捗状況について
・ 第2回アーカイブ委員会の実施報告について

(b) 第2回運営委員会

日 時 令和8年3月12日（木）午前10時～正午

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター（オンライン併用）
 参加者 運営委員 9 人
 内 容 ・令和 7 年度事業の進捗状況について
 ・令和 8 年度事業計画（案）と予算（案）について
 ・第 3 回アーカイブ運営委員会の実施報告について

オ 社会福祉に関する専門性の高い研修センター・情報センターとしての機能の発揮

研修の実施については、「研修アセスメントシート」を活用した P D C A（Plan・Do・Check・Action）の研修管理サイクルを導入し、計画的な実施と評価・改善を行っている。研修評価については、研修直後のアンケートのほか、研修後の講師への聞き取り評価及び評価会議による担当者評価を実施し、事前・事後課題等进行分析し、研修効果や継続の妥当性等について検証した。

・研修評価指数（5 点満点）

4 点以上… 8 5 件 4 点未満… 8 件 平均 4. 4 6 点

市民や福祉従事者等に必要な情報が届くよう、効果的な広報・啓発に努めた。I C T の活用については、ホームページ、フェイスブック、X 及び Y o u T u b e を活用した情報発信に努めた。

(ア) ホームページアクセス件数

令和 6 年度	283, 197 件
令和 7 年度	380, 984 件

(イ) 人材協メルマガ配信数

令和 6 年度	3, 406 件
令和 7 年度	3, 268 件

(ウ) フェイスブックアクセス件数

令和 6 年度	4, 614 件
令和 7 年度	30, 169 件

(エ) X（旧 Twitter）への投稿数

令和 6 年度	254 件
令和 7 年度	251 件

(オ) パンフレット等の活用

パンフレットには、貸室情報だけでなく、研修事業や図書の紹介を掲載し、センター事業の周知に活用している。また、年間研修計画を掲載している「研修のご案内」とともにメンタルヘルス相談事業のチラシや貸室案内ちらしなどを社会事業施設協議会加盟施設をはじめ、関係先に送付しセンター事業の広報・周知に努めた。

カ アーカイブ機能の発揮

「大阪市立北市民館」の模型や市民館の資料展示を行ったほか、社会福祉の歴史年表・歴史パネル等の展示を行った。

また、大阪社会福祉史研究会の協力も得ながら、「阪神・淡路大震災から 30 年～災害ボランティアの歩みと、災害に強い地域福祉のあり方を考える～」「大阪のろう運動の歴史と軌跡～社会を動かしてきた歩みをたどる～」と題して、今日までの軌跡について学ぶ市民講座を開催した。

さらには、アーカイブ機能のさらなる充実を図るため、アーカイブ運営委員会を設置（令和 6 年 12 月）し、当センターに所蔵する歴史的資料の活用に向けた検討を行った。

第 2 回アーカイブ運営委員会

日 時 令和 7 年 7 月 4 日（金）午後 2 時～4 時

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター

参加者 運営委員 5 人

内 容 ・公開までのスケジュールについて
・歴史的資料利用規定について
・非公開資料の確認について

第 3 回アーカイブ運営委員会

日 時 令和 8 年 2 月 10 日（火）午後 2 時～4 時

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター

参加者 運営委員 5 人

- 内 容 ・歴史的資料利用規定（案）について
・歴史的資料の状況及び公開・非公開の取扱いについて
・当面の資料公開及び周知について

キ 市民に開かれたセンター

多くの市民が集えるよう、全館を活用した社会福祉に関するイベント「ウェルおおさかは一とフェア2025」を開催するとともに、1階の啓発展示コーナーにおいて、「大阪市立北市民館」の模型や市民館の資料、福祉の歴史年表・歴史パネル、「自助具」等を展示した。

また、介護保険や里親制度、就労関係、子ども子育て情報、西成区の情報、各区の広報誌を配架するなど各種情報提供を行った。
さらに、市民から寄贈された古本等を無料配布する「リサイクルブックフェア」を年2回開催した。

ク 市立の施設として、公平・平等な運営

研修事業については、PDCAの研修管理サイクルにより計画的な実施と評価・改善を行っているが、アンケートを実施し、市民の声、外部関係者の意見等から利用者ニーズの把握に努め、より利用しやすい施設運営に努めた。

また、人権尊重・共生の理念に基づき、障がいのある人や外国にルーツのある人等、配慮が必要な受講者や利用者については、できる限り利用しやすい環境づくりに努めた。

- ・字幕付き動画の配信… 新型コロナウイルス感染症対策に関する研修（前年度から継続配信）など
- ・拡大資料の作成 … 全研修で対応を準備
- ・手話通訳者の配置 … 全研修で対応を準備
- ・その他、センター掲示物へのルビの使用や車いす用座席の確保などを行った。

ケ 効率的な施設運営、経費の削減

(ア) 各担当職員には、社会福祉士等の専門性や実績を有し、施設を効率的に運営できる職員の配置に努めた。

ビル設備管理会社である太平ビルサービス大阪（株）と共同運営であることから、常時建物・設備管理担当職員が常駐することで、機器や設備の管理、不具合等の早期発見・早期補修が可能な

職員配置が実現できている。

また、積極的に職員の研修（スキルアップや人権問題等）参加を促し、職員の資質向上に努めた。

《 職員の主な研修等内容 》

研修等内容	参加者数
キャリアパス対応生涯研修（中堅職員コース）	1 人
人権研修「子ども権利について」他 3 テーマ	2 5 人
西成の人権の歴史について	1 人
個人情報の取扱い及び文書及び経理事務研修	1 7 人
コンプライアンス研修及び合理的配慮の理解	1 8 人

(イ) 大阪市環境局から令和 2 年度にゴミ分別や減量対策に関しては優良と講評いただき、令和 7 年度も廃棄物については品目ごとに分別ボックスを設置し適切に分別をおこなった。

(ウ) 紙ごみの減量のため裏面利用・縮小コピーの活用などに取り組み、環境への配慮から節電を心がけるなど、経費の削減に努めている。

(エ) 利用者の安全確保のために入館団体とも連携を密にして緊急時に備えるとともに、定期的に消防・災害訓練を実施した。

(オ) インフルエンザやノロウイルス、新型コロナウイルスなどの感染症の予防のため、引き続き東西の出入口に手指消毒液を設置した。また、会議室への空気清浄機の設置、貸室利用時にはマスク着用や換気、手洗い等の手指消毒を推奨する等、感染防止に努めた。

コ 個人情報の保護と情報公開の徹底

施設の運営、事業実施にあたって取得した個人情報は、「大阪市個人情報保護条例」並びに「本会個人情報保護規程」等に基づき、適切に事業を運営した。また、研修会を通じて職員への周知徹底を図った。

ヒヤリハットがあった場合は職員間で共有、予防策を検討し、再発防止に向けて対応を徹底している。

(2) 平等利用の確保について

障がいのある人や高齢者、外国籍の人、子育て中の人など、すべての利用者に配慮し、利用しやすい施設運営に努めた。

また、貸室の利用について、引き続き貸室予約システムを導入し、ホームページより24時間365日受付を可とし、利便性を確保している。

(3) 職員体制について

効果的・効率的な事業実施や、利用者の利便性や安全確保が一層求められていることから、専門性や実績を有し、施設を効率的に運営できる職員の配置に努めた。

(4) 危機管理・安全管理

ビル設備管理会社である太平ビルサービス大阪（株）と共同運営を行うことで、法令に基づく点検、設備面での専門的な知識が発揮され、設備や機器の不具合等の早期発見・早期補修、不具合への対処（必要な修繕内容の判断）ができている。大阪市へも随時報告しており、安全面で市民サービスにも寄与している。

令和7年度は、各階南北の屋内階段に取り付けている誘導灯について、交換表示が出た1カ所の取り替えや、破損したトイレウォシュレットの取替工事などをおこなった。

センターは、令和8年1月で、竣工から23年が経ち、各設備機器等も経年劣化による不具合が生じていることから、計画的にかつきめ細かにメンテナンスを行うことで大きな故障等が起こらないよう努めている。

ア 事故防止等安全対策

安全管理責任者を置き、安全管理意識を徹底することで引き続き組織をあげて施設内での事故防止を図っている。また、施設内外の定期的な見回りにより、利用者の見守りや安全対策に努めている。

イ 災害時等緊急時の対応

火災や地震等の災害に即応できるよう自衛消防隊を組織し、消防署等の指導のもとに年2回（6月4日、11月26日）センター全職員を対象に消防避難訓練を実施し、館内の入館団体にも参加を呼び掛け、館全体で安全管理意識の高揚を図った。また、安全確認カ

ルテを更新し、内容及びカルテの記入方法の説明を３月に職員間で行った。さらに、利用者の不測の事態に対応するため、館内にA E Dを設置している。

2 貸室利用状況

(1) 令和7年度 会議室利用状況

開館日数	345日（平日242日、土・日103日）
利用率	50.2%（目標は50.0%）
延利用人数	41,295人
使用料収入	金1,960,800円

(2) 前年度との比較①（開館日数、利用人数、利用回数、利用率）

年度	開館日数		利用 人数	利用回数	利用料収入 (円)	利用率 (%)
	土日以外	土・日				
6年度	243	104	41,601	2,311	2,018,300	49.3
7年度	242	103	41,295	2,339	1,960,800	50.2

(3) 前年度との比較②（貸室利用状況）

区分	6年度		7年度	
	利用回数	利用率 (%)	利用回数	利用率 (%)
大会議室	660	70.4	651	69.8
会議室東	489	52.2	501	53.8
会議室西	512	54.6	504	54.1
介護実習室	316	33.7	343	36.8
演習室	334	35.6	340	36.5
利用件数	1,228件		1,233件	
実利用人数	19,415人		19,366人	
延利用人員	41,601人		41,295人	

(4) 前年度との比較③（付属設備の利用件数）

区 分	利用件数	
	6年度	7年度
液晶プロジェクター	505	473
オーバーヘッドプロジェクター	3	10
スライド映写機	0	0
ラジカセ	4	0
DVDプレイヤー	49	37
拡声装置（マイク）	445	452

3 実施事業・自主事業

(1) 福祉・介護人材の確保・育成・定着に関する業務

ア 福祉・介護人材の確保に向けた取組みの実施状況

社会福祉に関する専門研修機関として、大阪市内の社会福祉関係事業従事者及び市民を対象に、多様な研修・実習を実施することにより、福祉サービスの水準や質の確保・向上を図るとともに、社会福祉についての意識啓発を行った。また、介護実習講座等を開催することにより、市民の日常的介護技術等の習得を支援した。

研修の実施においては、集合による研修だけでなく、受講者の利便性向上や休館時にも研修を実施できるようオンラインによる研修を実施した。Vimeoシステム（オンデマンド配信）を使用した人権研修においては上限を設けず多数の受講につながった。また、センターが市内南部にあるため、大阪市老人施設連盟との共催による研修を市内中心部で実施した。引き続き受講者の利便性も考慮しながらオンライン研修や出張研修を積極的に実施していく。

【研修科目】 左：研修科目数 右：開催日数

	福祉専門職研修 (その他含む)		地域福祉 推進者研 修		福祉人材確保 支援研修		市民参加研修		計	
6年度	73	157	4	5	2	2	16	34	95	198
7年度	72	161	3	3	2	2	16	34	93	200

【受講者数】 左：実人員 右：延人員

	福祉専門職研修 (その他含む)		地域福祉 推進者研修		福祉人材確保 支援研修		市民参加研修		計	
6年度	5,617	7,624	90	95	32	32	795	894	6,534	8,645
7年度	5,297	7,388	34	34	43	43	632	887	6,006	8,352

ビデオ視聴型研修の実施

V i m e o

- ・社会福祉施設職員人権研修（4本）

Y o u T u b e（令和2年度～）

- ・自助具製作紹介講座
（自助具概要/スプーンホルダー/ストローホルダー）

(ア) 福祉・介護啓発イベントを継続的に実施

研修・情報センター全館を利用し福祉・介護の啓発イベント「”ふくし”に会う！笑顔がひろがる！ ウェルおおさかはーとフェア2025」を昨年引き続き開催した。フェアでは、介護に関わる団体のほか、企業や地域のボランティアグループ、NPO、障がい者支援団体等と連携し、さまざまな催しを行った。

日 時 令和7年12月6日（土）

午前10時30分～午後3時30分

内 容 映画「最強のふたり」上映会（社会福祉講演会）、お笑いコンビ「レギュラー」による「お笑い×介護＝笑顔！」と題した市民のための認知症講演会、ミニステージ、物販コーナー、福祉・介護の展示・体験コーナー、自助具製作体験コーナー、絵本の読み聞かせ、子どもの体験コーナー（実験・アート（SDGs）・工作）、介護技術講座、高齢者にやさしい食事講座、介護相談、スタンプラリー、リサイクルブックフェア等

参加者 630名（前年度 620名）

(イ) 福祉のおしごと魅力発見ミーティングの実施

新規学卒者の確保・定着を図るため、福祉分野の学部・学科等をもつ大学・専門学校・高校在学中の学生を対象に、広く「福祉」の仕事の魅力と実状を伝え、福祉の仕事を志す人を増やすことを目的として、施設協、本会と協働し、開催した。

日 時 令和7年11月22日（土） 午後2時～4時

場 所 リファレンス大阪駅前第4ビル 23階 会議室2307 typeA

プログラム ・はじめに

・若手職員による施設・仕事のみどころ紹介

・若手職員と参加者との質疑応答

(ウ) 『求人力・広報力向上研修』

福祉への就職を希望する人に対して、効果的な求人情報の提供や発信の方法について学ぶ「求人力・広報力向上研修」を実施した。

日 時 令和7年7月24日（木） 午後1時30分～4時30分
講 師 大阪総合保育大学短期大学部 現代生活学科
教授 前田 崇博
場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 4階 会議室

(エ) 「潜在的有資格者復職支援事業」の開催

過去に福祉業務に従事し、現在、離職または休職している潜在的福祉専門職や普段福祉に関わりのない方たちに福祉を知ってもらう取組みとして、「ウエルおおさかはーとフェア2025」において、「高齢者にやさしい食事講座」や「介護技術講座」等を通じて、広報啓発に努めるとともに、当センター等で実施している研修や講座において就職活動に役立つ最新情報等を周知した。

イ 福祉・介護人材の育成に向けた取組みの実施状況

福祉サービス利用者の人権を守るという視点を基本に、福祉職員に共通する福祉の専門性と組織運営の両面からの研修を実施した。

(ア) 基本研修

社会福祉施設の初任者コース、中堅職員コース、チームリーダーコース、管理職員コースを合わせた4階層を対象にした「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の実施をはじめ、スーパーバイズの重要性に鑑み「スーパービジョン研修」を引き続き実施するとともに、「社会福祉の基本と対人援助研修（基礎編・実践編）」のほか、「リスクマネジメント研修（一般職員対象・管理職員対象（高齢分野・保育分野）」、労務・財務管理、相談面接の技術やプレゼンテーション等を学ぶ「組織運営・管理研修」を10講座、「多職種連携・地域協働・地域課題の発見と解決に向けた研修」を3講座実施した。

(イ) 認知症介護実践研修

認知症高齢者の介護実務の充実を図るため、市内の施設や事業所などで高齢者介護に従事している人等を対象に、「認知症介護実践者研修」を5回実施した。また、そのステップアップの研修である「認知症介護実践リーダー研修」については、2回実施した。さらに地域密着型サービス事業所の開設者、管理者および計画作成者を対象とした「地域密着型サービス認知症介護研修」をそれぞれ2回（計6回）実施している。このほかりーダー研修修

了者を対象とした「フォローアップ研修」については、令和7年度は8月29日（金）と令和8年2月21日（土）に実施した。

(ウ) 専門研修

「障がい福祉関係研修」として8講座を実施するとともに、子ども関係研修については、令和8年2月9日（月）に『『困った行動』から考える子ども支援～トラウマインフォームドケアを現場でどう活用するか～』と題して、トラウマインフォームドケアの基本を学び、日常の支援場面で子どもたちの生きづらさに寄り添う新たな視点と実践的な対応力を身に付ける機会とした。今年度より「高齢福祉関係研修」を再編し、2講座を企画し、「施設職員のための高齢者虐待防止研修」を実施するとともに、『『できる』を『つくる』ケアマネジャーの力～通所リハビリテーションから考える自立支援型ケアマネジメント』を実施した。

(エ) 介護職員研修

介護保険関係の施設・事業所職員の資質向上のため、現場に即した研修の提供ができるよう介護実践現場の経験豊富な講師陣や関係機関・団体と連携し、「介護職援助の基本編」については、3講座、「介護職援助の技術編」については2講座を実施するとともに「訪問介護サービス提供責任者研修」「介護主任・リーダー職員研修」を実施した。

(オ) 人材協会員提供講座

令和8年3月10日（火）に、社会福祉施設・事業所の職員を対象に、「福祉職が向き合うカスタマーハラスメント～カスハラに対する困難感の所在と対応能力～」を開催し、福祉関係従事者の資質向上を図った。

(カ) 地域福祉推進者研修

地域福祉活動者向けに今後の地域福祉活動の展開をめざすため、令和7年11月5日（水）・11月21日（金）に「地域福祉活動者講座～ファンドレイジングを学ぶ～」を開催するとともに、令和8年3月14日（土）には、「地域活動の未来を描こう！新しい担い手とのつながり方を考える」を開催し、効果的で実践的な手法を学ぶ機会とした。

(キ) 社会福祉施設職員人権研修

人権協、施設協との共催で、社会福祉施設の職員として、人権問題の正しい理解を得るとともに、人権意識の向上を図ることを目的に、オンデマンド配信で年４回実施した。昨年度同様多くの受講者（約２，７５０人）があった。

ウ 福祉・介護人材の定着に向けた取組みの実施状況

(ア) 「よこいと座談会」

福祉職員の階層ごとの横のつながりを創出し、仕事に関する情報交換や悩みを共有しキャリアアップにつなげることを目的として、昨年に引き続き新人職員・中堅職員・管理職員の３コースを実施した。

《新人職員コース》

日 時 令和８年２月１６日（月）午後１時３０分～５時

講 師 京都女子大学 教授 橋本 有理子

大阪キリスト教短期大学 講師 西川 友理

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター ５階 大会議室

《中堅職員コース》

日 時 令和７年８月１８日（月）午後１時３０分～５時

講 師 関西学院短期大学 准教授 立花 直樹

四天王寺大学 准教授 吉田 祐一郎

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター ５階 大会議室

《管理職員コース》

日 時 令和７年９月２６日（金）午後１時３０分～４時

講 師 ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰 新崎 国広

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター ５階 大会議室

(イ) 「メンタルヘルス研修」

メンタル不調のメカニズムを理解し、職場内でのバーンアウト（燃え尽き症候群）による離職を防ぐことを目的に、セルフケアとラインケアのコースに分けて研修を開催した。セルフケアについては大阪市老人福祉施設連盟と共催で外部会場を使用し、出張研修として実施した。

《セルフケア》

日 時 令和７年１０月２９日（水）午後２時～４時

講 師 社会福祉法人ライフサポート協会 常務理事/障がい事業部長

一般社団法人日本アンガーマネジメント協会 ファシリテーター 上田 晴彦

場 所 大阪府教育開館たかつガーデン 8階 たかつ西
《ラインケア》

日 時 令和7年10月8日(水)午前10時～午後4時30分

講 師 フェリアン 副所長 津村 薫

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

(ウ) 『福祉人材受入・定着支援研修』

外国人を雇用している、または雇用に興味のある施設管理者や事業所職員を対象に外国人も日本人もともに“安心して働き続けられる”環境を整備し、良好な関係を構築できるよう職場としての対応策について学んだ。

日 時 令和7年8月26日(火)午後2時～4時30分

講 師 Aoyama Hope Academy 副校長

Aoyama Medical Group 日本語教育統括 阿部 卓史

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

(エ) 外国人受入に係る研修

「外国人も日本人も”働きやすい”職場をつくる～ともに働くためのコミュニケーションのコツと制度改正による影響～」(再掲)

エ 介護現場の生産性向上に資する取組み

(ア) 生産性向上の取組み推進研修

業務改善を単なる効率化やコスト削減として捉えるのではなく、働きやすさの向上を通じてケアの質を高める「福祉的生产性向上」の視点を学び、無理なく現場に定着する業務改善の第一歩を踏み出すことを目的とし、「仕事がラクになるのに、ケアがよくなる～福祉的生产性向上の基本と落とし穴～」を実施した。

日 時 令和8年3月2日(月)午後1時30分～4時30分

講 師 藤野経営労務管理事務所 副所長 藤野 和良

場 所 大阪市社会福祉研修・情報センター 5階 大会議室

(イ) アシスタントワーカー導入支援

専門職がより専門性を発揮できる環境づくりを行い、人材の定着・育成につなげるとともに、専門職以外の人材の介護分野への参入を促し、人材のすそ野を拡げることを目的に新たに3施設で

事業実施した。

メンバー施設会議

- | | |
|-----|--|
| 構 成 | ・令和2年度、3年度の「介護の職場 担い手創出事業
の参加事業所
・令和4、5、6、7年度の「アシスタントワーカー
導入等による福祉・介護人材支援事業」の参加事業
所 |
| 目 的 | ・アシスタントワーカーという職種を通じた横のつな
がりの形成
・事業参画により生み出された職場環境改善の取組み
の継続を促す
・リーダー的職員のマネジメント力の向上を促す
・アシスタントワーカーを含め介護職員が一つのチー
ムとして機能するように仕掛ける |
| 日 時 | 令和7年11月28日(金)午前9時30分～午後0時
30分 |
| 内 容 | ・アシスタントワーカー事業の報告
・人材育成をテーマとした基調講演
・グループディスカッション
・業界における近況など |

求人イベント

「介護のしごと 就職フェア」 in あべのハルカス

日 時 令和7年11月13日(木) 午前10時～午後4時

場 所 あべのハルカス25階 ハルカス会議室

内 容 就職面接会&相談会
映画上映会&セミナー「僕とケアニンとおばあちゃんたちと。」
映画上映会「ケアニン～あなたでよかった～」
介護のしごと相談コーナー

オ 取組みを効果的に実施するために

(ア) 人材協における調査分析

福祉職場の業務改善に関するアンケート

介護保険においては2024年度の介護報酬改定で「業務改善
(生産性向上)委員会」の設置が義務化され、働きやすい職場づ

くりや支援の質の向上に向けた取組みが、制度的にも求められるようになったが、高齢分野だけでなく、福祉職員の定着につながるよう職場の業務改善の取組みにつなげる研修を企画するため、アンケート調査を実施した。

実施機関 令和7年12月1日（月）～20日（土）

回答数 308件

(イ) 受講者管理事務の効率化に向けた取組み

研修案内や受講者の受付、受講決定通知の送付、報告資料の作成事務等の効率化を図り、誤送付の防止や資料作成の迅速化、事務経費の削減等に資するため、WEBデータベース型の業務アプリ構築クラウドサービスの導入に向けた手続きを進めた。

(2) 社会福祉に関する普及啓発・情報提供

ア 市民参加研修

(ア) 社会福祉講演会

大阪市社会福祉研究第47号受賞者の実践報告とともに、厚生労働省大臣官房参事官 本後健さんによる「生活困窮者自立支援から地域共生社会へ～社会保障の新たなステージ～」と題した講演会を10月25日（土）に実施した。

また、12月6日（土）の「ウエルおおさかは一とフェア2025」において映画「最強のふたり」の上映を実施した。

さらに、令和8年1月24日（土）には、人権や認知症についての理解促進を図ることを目的に、映画「父と僕の終わらない歌」の上映を実施した。

(イ) 社会福祉史市民講座

「阪神・淡路大震災から30年～災害ボランティアの歩みと、災害に強い地域福祉のあり方を考える～」と題し、大阪ボランティア協会の早瀬昇理事長により、阪神・淡路大震災以降の災害ボランティアの歩みを振り返りながら災害時に発揮されてきた市民の力や支え合いのあり方を学ぶ講座を令和8年2月14日（土）に実施した。

さらに2月28日（土）には、「大阪のろう運動の歴史と軌跡

～社会を動かしてきた歩みをたどる～」と題して、大阪聴力障害者協会の長宗政男会長により、大阪聴力障害者協会の歩みを中心に大阪のろう運動の軌跡とその意義について学んだ。

(ウ) いきいきライフセミナー

「何かやりたいけれど、何をすれば良いかわからない！」といったアクティブシニア世代（壮年・中年年齢層含む）を主な対象として最適な生きがいを探すきっかけを提供し、生活をより自分らしく充実したものにする情報を提供することを目的に、『『60代からのちょうどいい働き方』を考える～年齢に関わらず、無理なく続けられる仕事を見つけるヒント～』を令和8年3月9日（月）に実施した。

(エ) 市民のための認知症啓発事業

認知症に関する理解を深めるとともに正しい知識を習得し、地域における支え合いの重要性について認識を深めることを目的にお笑いコンビ「レギュラー」による「お笑い×介護＝笑顔！」と題した講演会を12月6日に開催した「ウェルおおさかは一とフェア2025」において実施した。

(オ) 介護実習講座

実際に介護をしている人や介護に関心のある市民向けに日常の家庭介護で必要な介護技術を段階的に学べるように、初めて介護を行う人に3日間の「入門コース」を4クラス実施するとともに、テーマ別に、介護についてより深く学びたいという人のための「ステップアップ（応用）テーマ別コース」も12講座実施した。また、「高齢者にやさしい食事講座」、「持ち上げない介護技術を学ぼう（介護技術講座）」については、12月6日に開催した「ウェルおおさかは一とフェア2025」において実施した。

(カ) 自助具製作体験講座

NPO法人自助具の部屋と連携した「自助具製作体験講座」は、「ウェルおおさかは一とフェア2025」において実施するとともに、令和2年度に字幕付きの自助具の紹介動画の作成に協力いただきセンターのホームページやYouTubeでの常時配信を引き続き実施した。

イ 福祉従事者や市民を対象とした社会福祉に関する情報提供

(ア) 情報誌「ウェルおおさか」の発行

「大阪の福祉を知るみんなの情報誌」をコンセプトに、市民・福祉関係者向けに福祉に関わる様々な情報とセンター主催の研修や講座などを掲載し、大阪の福祉全般の増進を図るため情報発信を行った。

発行部数 33,000部
規 格 A4版、12ページ、オールカラー
発行回数 年6回、偶数月1日発行

【発行物一覧】

発行月	特集テーマ
4月	新しい視点からの児童虐待防止 ～トラウマインフォームドケアを考える～
6月	「eスポーツ」の時代がやってきた ～競技を楽しみ、交流を広げる～
8月	支援者を、支援する ～健やかに働くために大切なこと～
10月	高校で「福祉」を学ぶ ～学びとこれからの未来に向けて～
12月	福祉職場の業務改善（生産性向上）とは？ ～質の高いサービスを届けるために～
2月	「生きづらさ」を抱えたときに ～若者たちに届ける支援のかたち～

(イ) ICTを活用した情報提供

ホームページの運営

センターにおける、福祉に関する人材育成と情報発信・情報提供を行うためのホームページを運営した。

センターホームページURL：<https://www.wel-osaka.com>



(ウ) 大阪の福祉情報ステーションの充実

1階エントランスホールにおいて、各区の広報誌や福祉団体の情報誌などを配架し広く市民に情報提供するとともに、「ウエルおおさかは一とフェア2025」では、西成区を含めた市内の障がい者施設を中心とした授産品等の販売や地域のボランティアグループによるステージ発表などを行い、各施設・団体のPRの場として活用した。

ウ みおつくし福祉・介護の仕事きらめき大賞2025 表彰式

社会福祉講演会（映画上映）と同日開催で、実際に福祉・介護のお仕事をしている人たちが、利用者さんやその家族との関わりのなかで、「やってて良かった！」と心から思えるような、感動的な場面の「すてきなエピソード」から、やりがいや魅力が伝わる作品への表彰式を令和8年1月24日（土）に実施した。

エ 図書・資料閲覧室の運営

図書・資料閲覧室を運営するとともにセンター利用者の読書の機会を創出し、図書・資料閲覧室の利用につなげることを目的として1階エントランス等を活用し、市民から寄贈された古本・書籍・雑誌等を無料配布する「リサイクルブックフェア」を2回開催した。（うち1回は「ウエルおおさかは一とフェア2025」内で開催）

オ フェイスブック、Xへの投稿

SNSを活用し、研修案内や行事などを日々配信し、当センターの周知に努めた。

令和7年度Xへの投稿数 251件

カ 実習・視察の受入

看護専門学校の学生や海外からの見学を受け入れることで大阪の福祉の発信及び将来の福祉人材の育成の一助を担う。

	蔵書件数	利用者数	貸出件数
令和6年度	46,032件	2,914人	5,503件
令和7年度	46,670件	2,822人	5,534件

(実習)

期 間 令和7年7月2日～11月26日

人 数	40名
内 容	社会福祉協議会の役割・取組み、センター研修事業の説明及び図書・資料閲覧室の利用について紹介等 (韓国からの視察)
日 程	令和7年12月15日
人 数	2名
内 容	福祉施設のユニバーサルデザインの見学

(3) 社会福祉に関する調査研究

ア 人材協の運営

今後の福祉人材の育成、確保に関する取組みについて、総会及び作業部会で検討し、事業展開を行った。

(ア) 福祉職場の業務改善に関するアンケート（再掲）

(イ) 福祉のおしごと魅力発見ミーティングの実施（再掲）

(ウ) 「キャリアデザインノート受講履歴管理手帳」の普及・啓発
福祉援助職として、プロフェッショナルの力を高めるため、これまでの研修受講の記録や、将来の学びを計画する時の道標となる「大阪市福祉関係従事者生涯研修体系」などがセットになった「福祉・介護職員のキャリアデザインノート受講履歴管理手帳」の頒布を行った。令和6年度からは再作成した新キャリアデザインノートを対象研修参加者へ無料配付、購入希望者へは販売を行い、普及啓発及び研修の受講促進につなげている。

配付実績 157冊 販売実績 24冊

(エ) 会員提供講座の開催

『福祉職が向き合うカスタマーハラスメント～カスハラに対する困難感の所在と対応方法～』（再掲）

イ 「大阪市社会福祉研究」第48号の発行

大阪市内で社会福祉の実践を行っているグループ・個人が研究活動を行った成果をまとめた「研究論文」及び「実践報告」を掲載した。

発行部数 1, 000部
規 格 B5 132ページ
発行回数 年1回 令和7（2025）年12月
掲 載 実践報告6本 研究論文3本
※PDFデータ、電子書籍をホームページにおいて公開

ウ 歴史アーカイブ機能活用検討と企画展示（大阪市立北市民館の模型の展示も含む）

北市民館の写真や資料などとともに、大阪市の市民館に係る資料の展示等を行った。また、大阪の社会事業・社会福祉史年表、自助具等の展示を行った。

(4) 貸室業務

ア 貸室等の総合管理

貸室の利用状況について、令和7年度の貸室年間利用率は50.2%と、コロナ以前の利用率までは到らないものの、令和5年度以降、徐々に回復傾向に向かっており、令和7年度の目標数値50.0%を達成することができた。センターでは、利用率の向上を図るため、各研修や市民講座、イベント等での貸室利用の案内や福祉団体・事業所へのチラシ送付のほか、SNSを活用した周知等にも取り組んでいる。

イ 貸室等利用におけるサービス向上策

(ア) 利用者アンケートの実施

利用者の利便性向上を図るため、12月～1月に貸室利用者や研修受講者を対象にアンケートを実施した。

(イ) 貸室の利用しやすいしくみづくり

引き続き貸室オンライン予約システムを導入し、ホームページから24時間365日貸室の予約を受け付けた。

(ロ) 利用者サービスの向上

有料複写機や清涼飲料水の自動販売機を設置するとともに、研修に必要な物品の貸し出しをおこなった。

また、館内無料Wi-Fiを引き続き設置した。

ウ 広報強化

市民向け講演会でのチラシの配布や社会福祉施設へのチラシの送付とともに、ホームページ、SNSを活用し貸室利用の周知に努めた。また、「ウエルおおさかは一とフェア2025」を開催し、当センターの市民周知に努めた。

エ 施設の有効利用について

1階エントランスでは障がい者団体等（2施設）が定期的に授産品等の販売をした。また、西成区や大阪の社会福祉の歴史などを市民に広く知ってもらうために引き続き西成アーカイブと大阪市立北市民館模型等の展示をした。

(5) 自主事業

ア メンタルヘルス相談事業

(ア) 「福祉職員のためのメンタルヘルス相談事業」を「NHK歳末たすけあい」の助成を受けて来所・電話・オンラインによる相談事業（毎週土曜日及び第1・3水曜日）を継続実施した。

【相談件数】

	利用者数	相談件数
令和6年度	30	66
令和7年度	30	79

(イ) メンタル不全防止の取組みを組織的、総合的に進めていくことで、福祉従事者の離職防止を図ることを目的にアウトリーチ型のメンタルヘルス出張研修を実施した。

・依頼者 社会福祉法人今川学園
日 時 令和7年7月18日（金）
場 所 今川学園（東住吉区）
受講者 保育士18人

イ レンタル事業

貸室利用者の利便性を高めるため、パソコンやポインター、介護実習室ベッド用シーツの貸出を実施した。

【利用一覧】（令和 7 年度）

種類別	個数	金額
パソコンレンタル	13	6,500円
シーツレンタル	48	24,000円
レーザーポインター	0	0

ウ 有料複写機の設置・運営事業（コピーサービス）

研修受講者や図書資料・閲覧室利用者等、来館者にコピー機の利用サービスを実施した。

エ 清涼飲料水自動販売機の運営事業

研修受講者や図書・資料閲覧室利用者等、来館者に利便性を図るため1階及び5階に清涼飲料水の自動販売機を引き続き設置している。

オ ボックス型ブースの設置運営

指定管理事業であるオンライン配信型の研修・会議の開催時に進行中断等の影響がないよう防音室を令和2年度に設置し、引き続き運営した。

4 収支決算状況

(単位：円)

収 支 計 算 表

収入（項目）	内 訳	金 額
業務代行料		136,238,200
その他収入	①広告料収入 ②図書頒布収入 ③参加費等収入 ④キャリアデザインノート販売収入	180,000 19,760 17,453,000 11,120
分担金収入	光熱費等按分	10,036,001
自主事業収入	メンタルヘルス相談事業等	2,121,726
収入合計（A）		166,059,807
支出（項目）	内 訳	金 額
太平ビル（負担金）		16,348,584
人件費（市社協）		79,272,144
物件費（市社協）	施設管理、光熱費、事業費等	69,276,157
自主事業	メンタルヘルス相談事業等	1,512,292
支出合計（B）		166,409,177
収支（A）－（B）		△349,370

(単位：円)

費 目 別 支 出 内 訳

項目	区 分	金 額
人件費（市社協）		79,272,144
人件費（太平ビル）		4,752,000
太平ビル 負担金 (施設管理費等)	清掃業務委託料	4,842,420
	定期清掃業務委託料	752,400
	塵芥処理業務委託料	303,600
	警備業務委託料	264,000
	設備管理業務委託料	3,616,776
	昇降機保守料	1,306,800
	自動扉保守料	396,000
	自家用電気工作物保守	405,240
	樹木管理業務	132,000
	冷温水発生機保守料	825,000

	中央監視盤、自動制御機保守料	943, 800
	氷蓄熱ユニット保守料	198, 000
	小計	13, 986, 036
水道光熱費		18, 132, 491
事業費	諸謝金	9, 844, 284
	旅費・交通費	272, 780
	消耗品費	3, 980, 179
	印刷製本費	1, 148, 234
	会議費	34, 761
	修繕費	3, 500, 000
	通信運搬費	5, 449, 671
	手数料	224, 656
	賃借料	2, 399, 582
	広報費（情報誌）	10, 461, 000
	租税公課	33, 400
	燃料費	22, 788
	業務委託費	7, 648, 199
	保守料	3, 566, 574
	損害保険料	192, 750
	研修費	
	その他	100, 602
	小計	48, 879, 460
自主事業（メンタルヘルス相談事業等）		1, 387, 046
支出合計		166, 409, 177

5 その他

(1) サービス向上策

当センターでは、常に利用者のニーズの把握に努め、サービスの向上を目指して運営している。また、研修の実施においては、P D C A (Plan・Do・Check・Action) の研修管理サイクルによる計画的な実施と評価により、毎年企画を練り直し、ニーズに基づいた研修の実施に取り組み、研修アセスメントシートの活用のほか、アンケートの受講者評価に加えて、研修修了の3か月後に受講者とその所属施設にアンケートを依頼し、担当者が事前・事後課題等の分析を行い、プログラムの改善を図っている。

その他、研修計画一覧や昼食マップ、バス時刻表、キャリアデザインノートや歴史本（閲覧用）を受付カウンターに設置しているほか、図書検索システムをインターネット上に公開する等、利用者サービスに努めている。

さらに、令和3年5月からオンラインによる貸室予約システムを導入し、ホームページより24時間365日貸室の予約を受け付けている。

(2) 市費縮減に係る取組状況

施設の管理運営について、迅速性を担保し、効率的な対応を確保するため、設備等の施設管理業務を専門の事業者にも再委託し、指導・監督をおこなうとともに、法令に基づく点検を含め定期的に点検を実施し、修理・交換が必要な場合はできるだけ早く対処することで施設の長寿命化を図っている。

(3) 利用者からの苦情、意見、要望等への対応状況

利用者からの苦情については、管理事務責任者を窓口担当に定めており、適切な対応に当たるとともに、市民の意見については、職員会議等を通じて全員で共有し、その後の施設運営や研修事業に活かしている。ご意見箱横には回答用掲示スペースを設けており、迅速に回答するよう心がけている。

(4) 利用者モニタリングの実施状況

研修の実施においては、前述のP D C A (Plan・Do・Check・Action) の研修管理サイクルによる計画的な実施と評価・改善を行っている。研修評価指数については、これまで満足度を評価項目として

きたが、平成30年度より、定員充足率や目的達成度についても評価項目とし、令和7年度の定員充足率の平均は81.6%（目標77.2%以上）となった。研修時や事業実施時に周知したことや、施設協関係や福祉局関係に周知協力をいただいたことが効果の要因と考えられる。目的達成度の平均は87.8%（目標85.6%以上）で、定員充足率、目的達成度ともに目標を上回った。

また、福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程4コース、OJT推進研修は、研修3か月後に受講者とその所属事業所へのアンケートを実施し、研修効果や継続の妥当性等について検証を行った結果、受講者とその上司からの評価が非常に高く、研修が業務・人材育成に役立っていることが伺えた。

さらに、12月から1月まで貸室利用者や研修受講者を対象にアンケートを実施するとともに、令和7年12月に実施したウェルおおさかは一とフェア来場者に対しても実施した。

(5) 個人情報保護への取組状況等

当センターを運営する本会は、公平・中立な立場で高い公共性を有し、各種相談事業、介護認定訪問調査事業、あんしんさぽーと（日常生活自立支援）事業等、さまざまな事業をとおして多くの個人情報を取得・管理しており、個人情報の適切な取扱いに万全を期すことが必要である。そのため、個人の権利・利益を保護することを目的に個人情報の保護に関する方針を公表するとともに、「本会個人情報保護規程」を定め、本会が保有する個人情報の適正な取扱いの確保に努め、事業の適正かつ円滑な運営を図っている。

情報公開については、「本会情報公開規程」により、文書等の公開や決定等に関する事項を定めている。また、職員の法令遵守に対する自覚を喚起し、不正を未然に防ぐため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、毎年全職員を対象に研修会を実施しており、個人情報の適切な管理、利用も含め、職員のコンプライアンス意識啓発に努めている。

また、当センターにおいては、研修受講者の個人情報はじめ、相談業務等業務の各般にわたって、さまざまな個人情報を取得・管理しているが、これら個人情報は、「本会個人情報保護規程」に則り、個人情報の保護・情報公開について適正な取扱いを確保している。本会や当センターのホームページに個人情報に関する方針や取扱いについて掲載している。

上記のとおり報告します。

指定管理者 大阪市天王寺区東高津町 12-10
社会福祉法人大阪市社会福祉協議会・
太平ビルサービス大阪株式会社共同体

代表者
大阪市天王寺区東高津町 12-10
社会福祉法人大阪市社会福祉協議会
会 長 永岡 正己

構成員
大阪市中心区瓦町 1-6-10
太平ビルサービス大阪株式会社
代表取締役 狩野 伸彌